

〈書評と紹介〉 桜井智恵子著 『教育は社会を どう変えたのか : 個人化をもたらすリベラ リズムの暴力』

菊地, 栄治 / KIKUCHI, Eiji

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

773

(開始ページ / Start Page)

46

(終了ページ / End Page)

50

(発行年 / Year)

2023-03

桜井智恵子著

『教育は社会をどう変えたのか』

——個人化をもたらす
リベラリズムの暴力』



評者：菊地 栄治

つながるアナキストのご縁……

不思議なご縁である。15年ほど前から、とある担当科目の最終回に大原孫三郎の現代的意義について語り続けてきた。「労研饅頭」を取り寄せ「特段おいしくないなあ」という表情の学生たちと食しながら、子どもの頃に実家で味わった「蒸し饅頭」のことを懐かしく思い出した。低コストで高カロリーの食糧をできるだけ広く大衆に届けようという思いに共感する一方で、「甘い消費社会」に飼い馴らされていることを実感させられたほろ苦い思い出である。大原孫三郎は、間違いなくアナキストの一人である。資本家が世の中を脱権力するという訳のわからないミッションに果敢に挑戦し、「片足に下駄、片足に靴」を履こうとした稀代の人物である（城山三郎『わしの眼は十年先が見える——大原孫三郎の生涯』新潮文庫、1997年、参照）。大原美術館、倉敷中央病院、岡山孤児院、農業研究所、労働科学研究所、民藝館……。そして、大原社会問題研究所。灯を大切にともし続けて来られたこの研究所から桜井智恵子さんの近著の書評をご依頼いただいたのは、じつに嬉しいことであった。しかも、本書のオチはまさにアナキストだったのである。つ

まらぬ前口上はこのくらいにして、著書の論旨を跡づけてみたい。

* * *

「なぜ生き延びることが難しい時代になってしまったのか？」本書はこの問いから始まる。この社会をつくってきた「個人化を行う権力としてのリベラリズム」にこそ根源的な背景があると読み解き、規律権力論の生成の場としての教育や福祉領域について具体的に考究していく。「新自由主義だから」という形で語られがちな批判をもう一步深く掘り下げ、リベラリズムが私たちの日常に巢食うありさまを描き出していくのである。

第1部 子どもと大人の現在

まず、子どもを取り巻く変化に危機感をにじませる（「第1章 子どもの現在」）。尾崎豊が十代や若者の代弁者となった1980年代を経て、「無言清掃」や「黙働」に象徴されるように、管理教育を経ていつしか「自責他害」のメンタリティを内面化するようになる。子ども・若者の自殺死亡率の増加はその表れでもある。それでも、「学校は、成長発達のために学力向上を、いじめ防止のために道徳教育を、という個人『化』に馴染む論理で集団主義教育の実践を続けている」という。子どもたちのいらだちは募っていく。もはや〇〇教育に期待をかけることはできない。なぜなら、そもそも近代公教育が「ありのまま」を赦さないシステムであり、その暴力性に学校や教育行政が無自覚だからである。最近では「学校スタンダード」がもてはやされている。ゼロ・トレランスの進化系かもしれない。主体的に従属させられる背景をたどると資本主義社会に行きつく。学校教育を経て、安価な労働者として自ら位置づくことになるのである。個人の能力を問うのではなく、求められる「枠」の方を問うという点に本書の一

貫した特色がある。その枠がいかにか政治経済的に構成されているかを問わなければならない。この点は、評者も同意するところである。自由で好き勝手やれる誰かが複数人いることが重要だが、私たちの社会はすみずみまで学校化（「社会全体が学校のように、能力が判断の中心にくるような個人化や評価などの論理によって貫徹されること」）されてしまっている。従順な個人を生成する構造を創り出したのは、生存のために自立能力を必要とする資本主義社会が課す「能力と所有の論理」なのだという。

第2章では、「他害」へと引き寄せられる若者に焦点化される。よくよく向き合うと「加害者も被害者である」ということがわかる。「無敵の人」は、学校化社会によって生産されているという面もある。とくに、2000年代以降の子どもや若者を取り巻く状況を象徴するのが「自己責任」であり、「支援」も支配的要素を含み込んでいる。「自立するなら支援する」が含意される。個に還元しない能力論が待望される所以である。教育における個人化と経済がどのように関係しているかを認識しないまま、現場に満足する若手教員たちに出会うようになったと著者はいう。グローバル経済に覆われる中で、主体としてつくられる私たちが個人化戦略を見抜いて加担しないようにするにはどうすればよいか。まずは、資本主義の支配的な仕組みとの関連で見ていくことが重要になる。

第2部 経済的教育史

教育経済学という分野がある。最近では、教育格差や教育投資をめぐる「実証研究」が盛んである。しかし、多くの研究は経済と教育の関係をネオリベ的な観点もしくはそれに吸収される視点からしか問うていないのではないかと評者は考えている。「第3章 戦後教育の枠組——『自己責任』の誕生」で描かれた歴史は、

さほど新しい事実を発掘しているわけではないが、問い方が異なっている。新自由主義へと突き進んでいく戦後の歩みが興味深くたどられる。世界の戦後システムの中で、人的資本論を基盤にしつつ新自由主義が展開した流れは、まさに企業社会の要請に過剰に同一化することで、人々が資本主義に主体的に取り込まれる体制を整えることにつながっていった。「逆コース」という通俗的な批判がなされるのとは対照的に、資本主義と国家が戦後も温存されさらに強化されたという読み解きはきわめて説得的である。「教育＝善」という枠の中で語らないからこそ見えてくる歴史の構造である。

そんな背景の中で、日本の戦後教育において道徳教育が求められたのはなぜか。「第4章 資本主義が求めた道徳教育」の中で問うていく。まず、教育勅語の延長線上にとどまらず、戦後の経済自立と国家間の利害関心の発露として「愛国心」が求められたという指摘は重要である。愛国心と防衛費の支出と学校教育への内容統制は遠くない関係にある。小学校学習指導要領からも「経済的愛国心」が読み取れるという。学習指導要領の核心から求められている道徳的な国民像が描かれる。道徳教育の中の愛国心もまた資本制原理から求められていると指摘し、岡村達雄たちにならって近代公教育を「資本制公教育」として捉えることの重要性を指摘する。「自主的に自立し、責任と意欲を持ち、主体的に国際社会に貢献する人間像というグローバルな経済人材への具体的な内容が浮き彫りになった」という。

第3部 不平等の正当化

「第5章 公教育における『多様化』という問題——岡村達雄を手がかりに」は、公教育から排除されてきた人々を受け入れる「学び」の場などを制度として包摂することの理論的な意

義を岡村達雄の主張をふまえて再解釈する試みである。まず、1970年代の養護学校義務化をめぐる2つの潮流が生まれた。こうした時代状況の中に岡村の議論が位置づけられる。義務化を戦後教育制度の問題として問い直し、〈共生・教育〉のあり方を義務教育の中につくり出すことを論じていく。別学体制下での統合の問題性を指摘している。「普通の学校」の差別性の問題を問うことがまさしく重要になる。また、持田栄一の議論をふまえ、多様化は労働力商品としての能力主義教育を保障する方法として捉えられ、岡村の言う教育化もまた、能力主義的な教育の拡大再生産を導くものであるという。これは、不登校対策としての教育機会確保法の成立を推進した研究者の言説の中にも確認できるイデオロギーである。「多様化」しながら国家の教育装置へ包摂されていくという指摘はきわめて重要であるが、当の推進者にはなかなか見えづらいポイントである。異論もあるかもしれない。これらの制度的な包摂と排除が「産業界に同伴した近代公教育体制の再編戦略」であるという指摘が本書の中心的な主張のひとつである。

話題は、「子どもの貧困」へと移る（「第6章 『子どもの貧困』という隠蔽——釜ヶ崎の社会史から」）。2000年代以降の実質所得の伸び悩みとともに、ようやく人々からの関心が集まったテーマである。「子どもの貧困」も国会でたびたび取り上げられるようになった。

あらゆる市民が「アクティブな市民」として「能力」を発揮することを求め国家の肩代わりをさせる時代においては、学習支援も熱心に行われ、がんばった子どもは報われるという社会に取り込まれていく。しかし、そもそも貧困はどこから来るのか？……と視点を転じ、釜ヶ崎の不就学児童の実態に目を移す。この地の歴史をふまえるとき、資本にとっての経済合理性を

追求することで、労働者は不条理な暴力と搾取を受けることになる。釜ヶ崎事件を経て、不就学児童対策は治安対策と化し、「子どもの貧困」を、教育や学校における統治で乗り越えようという発想（それは学習支援につながる）が教育現場で広がってゆく」が、雇用の流動化、労働者の切り捨てがそもそもの背景にある。この構造は、「子どもの貧困」をめぐるその後の問題の立て方においても反復されている（「第7章 ワークフェア子ども版——学習支援」）。子どもの貧困をつくりだす構造はどこにあったのか……。問いは核心へと迫っていく。

そもそも「福祉国家」を維持するためには、自立した個人を前提とした労働倫理を見直し、構造的に格差を広げるワークフェアとしての就労支援を問い直す必要がある。学習支援に矮小化するのではなく、人間としてあるその存在自体が保障されなければならないという。「相互に近代主義からの解放と自在さを追求し、生活しうる関係性の広がりや空間の創造が求められる」のである。これまでの歴史を学び、福祉国家の機能を受け止めた上で、子どもを含む生活者・労働者の共同的な空間を広げる必要がある。これはまさに、リベラリズムの限界を超えることを意味する。

著者の提案の要諦のひとつが、「第8章 承認論による『支援』の正当化——『能力の共同性』を再定義する」で提示される。ナンシー・フレイザーとアクセル・ホネットの有名な「承認・再配分論争」に基礎づけられている。ホネットは、個人主義的な業績原理こそが承認概念の再構築という点で唯一の変革的戦略として位置づける。ここには能力主義との重なりがある。この点で、フレイザーが政治経済的な構造を変革し、労働の社会的分業や万人の生存条件をも変革することを目指す点に着目する。承認論は、現在の価値観を温存させ、現状を支えて

しまう点で構造的問題を抱えている。個人化する能力論ではなく、マルクスらの論理にもとづき、「能力の共同性」論を提案する。つまり、能力とは「分かちもたれて現れたものであり、それゆえその力は関係的であり共同のものである。能力は個に還元できない」のである。

第4部 資本と教育

最後に、今日の教育改革で優先されがちな内容に分け入っていく。「第9章 能力主義を支える特別支援教育——モンスターは誰か」は、最近「常識化」しつつある「発達障害」に潜む近代リベラリズムの発達主義の危うさを指摘する。学校を支配しつつある学力至上主義の問題に加えて、薬物処方の実態にも言及される。一連の変化の背景にある OECD 等の思想がディストピアを生み出すことに警鐘を鳴らす。多様な個に応じて分けて統治する教育へと成り果てる「排除」の構造は深刻である。

もうひとつの急速な変化は、デジタル社会に適応させるための個別最適な学びへのドライブである（「第10章 EdTechとコロナショック——『何と素晴らしい瞬間』」）。フーコーの言う「生かすための権力」が働くことがコロナ禍で実感させられ、とくに教育と情報技術の融合がすさまじいニーズを実感させるにいたった。ナオミ・クラインの言葉を借りれば、「ショック・ドクトリン」ともいえる教育ビジネスの拡大がある。個別化し包摂する統治を呼び寄せ、テクノロジーが全体主義を準備させているのである。ここにも資本主義の論理がしたたかに作用している。

では、出口はあるのか？

本書の主旨をたどってきたが、最後に、若干のコメントを加えて結びとしたい。

フーコーの理論枠組やフレイザーの議論を主な拠り所としているが、著者がかかわってきたリアルな社会への洞察が本書の背景をなしており、かつ、異分野の研究者や実践者とのかかわりが肥やしとなっている。個別科学として整然と秩序化された学問の領野を超えて、向き合うべきことに焦点化した議論は説得的であり、かつ、明快である。基本的には評者の議論とも重なる部分も多いが、書評のミッションとしていくつかの課題を示しておきたい。これらは、すべて評者自身の課題でもある。

第一に、現実批判の切れ味を優先するあまり、教育のヴァリエーションへの想定がステレオタイプに陥りがちではないか。たとえば、人権教育とひとくちに言っても、いくつかの可能性をもつ内発的な試みがある。その差異に変革可能性を読み取り伴走していくこともまた必要な戦略である。なぜここまでマジョリティの現実が変わらなかったのかを説明する枠組ももちつつ、「その先」をあわせて意識したい。

第二に、システム化された権力はとりわけ組織において不合理なほどに変革主体を萎えさせる。「この学校組織をどうするのか？」という問いと向き合うときに学校の日常が自分事化される。「ハイセオリーでなくローセオリーを」とグレーバーは問いかけている。研究者自身の「わからなさ」を前提としつつ思考を深めていくことによってこそ「呪い」は解けオルタナティブな言葉が紡がれる。

第三に、「教育が社会をどう変えたか」という問いは、ネガティブな方向でのみ作用していると考えてよいのだろうか？ 教育が社会をよりよく変えていくには何から解放され、何を代替として取り込む必要があるのか？ 具体的な提案のためには、徹頭徹尾現場にこだわりつつ粘り強く対話を重ねてアクションを起こしていかなければならないように思う。

第四に、「能力主義」と「存在承認」という鍵概念自体を深める必要がある。1950年代と後期近代の「能力主義」をそれぞれどのように精緻化すればよいか。「存在承認」というが、だれが（なにが）承認すると想定されているのか？ 概念の深化が多様な解法が導く出口をもたらすかもしれない。

最後に、経済学や人類学や歴史学や哲学（神学を含む）を深く学ぶことが突破口のひとつとなる。とりわけ各ディシプリンの自由でアナキックな理論は参照に値する。「資本主義」という大括りの概念にとどまらず、資本と資本主義の諸矛盾に焦点化しつつ経済を捉え直すにはまだまだ理論的考察の余地があるだろう。

これらを評者の課題としたいのであるが、口で言うほど簡単ではない。それこそ足元の基盤的コミュニズムを大切にしながらつないでいっかない。教育のあたりまえを問い直し種々の権力性に自覚的でありたい人々が次なる一步を踏みだすときに、本書はわかりやすく伴走してくれる好著であるといえる。一読をお勧めしたい。

（桜井智恵子著『教育は社会をどう変えたのか——個人化をもたらすりベラリズムの暴力』明石書店、2021年9月、286頁、定価2,750円（税込）

（きくち・えいじ 早稲田大学教育・総合科学学術院教授）